

平成30年12月21日
阪神高速道路株式会社

第14期(平成31年3月期)中間決算の概要

1. 連結決算の概要

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	平成31年 3月期 中間期(A)	平成30年 3月期 中間期(B)	増減		平成31年 3月期 通期見通し	平成30年 3月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
営業収益						
高速道路事業	1,074	984	89	9.1%	3,002	2,072
料金収入	938	925	13	1.4%	1,885	1,861
道路資産完成高 ^{(注)1}	130	54	76	140.1%	^{(注)2} 1,110	203
その他売上	4	4	0	3.7%	5	7
関連事業	31	33	▲ 2	▲ 6.2%	84	71
受託事業	7	10	▲ 3	▲ 32.3%	28	17
その他の事業 ^{(注)3}	23	22	1	6.8%	56	54
セグメント間取引消去	▲ 0	▲ 0	▲ 0	-	-	▲ 1
	1,104	1,016	87	8.6%	3,086	2,142
営業費用						
高速道路事業	1,070	981	89	9.1%	3,013	2,064
道路資産賃借料	725	710	14	2.0%	1,452	1,419
道路資産完成原価 ^{(注)1}	130	54	76	140.1%	^{(注)2} 1,114	203
管理費用	214	215	▲ 1	▲ 0.6%	447	441
関連事業	27	29	▲ 2	▲ 8.1%	78	62
受託事業	7	11	▲ 3	▲ 31.7%	28	17
その他の事業 ^{(注)3}	19	18	1	5.8%	49	45
セグメント間取引消去	▲ 0	▲ 0	▲ 0	-	-	▲ 1
	1,097	1,010	86	8.6%	3,091	2,125
営業利益						
高速道路事業	3	3	0	11.9%	^{(注)2} ▲ 11	8
関連事業	3	3	0	11.5%	6	8
	7	6	0	11.7%	▲ 4	17
経常利益	8	7	1	25.5%	5	19
特別利益	31	66	▲ 35	▲ 52.8%	31	66
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	40	50	▲ 10	▲ 20.9%	30	57

(注)1 道路資産完成高とは、完成した道路資産の高速道路機構への引渡額をいい、道路資産完成原価とは、当該道路資産の建設に要した費用をいいます。

2 平成31年3月期通期見通しにおける高速道路事業の損失には、安全対策・サービス高度化事業として、高速道路機構への債務の引渡しを行わないで高速道路機構に帰属する道路資産を形成する事業を実施することによる損失(道路資産完成高と道路資産完成原価の差が3億円発生)が含まれております。

3 関連事業の「その他の事業」には、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。

4 平成31年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。

2. 事業の状況

(1) 高速道路事業

【平成31年3月期中間期の業績】

- 阪神高速道路の一日当たり平均通行台数は自然災害等の影響により、75.7万台(前年同期比0.2%減)となりました。
料金収入は、自然災害等による影響があったものの、平成29年6月に近畿圏の新たな高速道路料金を導入した影響等により938億円(前年同期比13億円増)となりました。
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料は、725億円(前年同期比14億円増)となりました。
- 道路資産完成高は、営業中路線の改築・修繕工事等の完成により130億円(前年同期比76億円増)となりました。
- この結果、高速道路事業の営業利益は3億円(前年同期比36百万円増)となりました。

(主なピックアップ)

- ミッシングリンクの解消に向け、大和川線(鉄砲～三宅西)、淀川左岸線(海老江JCT～豊崎)、淀川左岸線延伸部、大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)及び西船場JCTの整備促進に努め、平成30年5月には、西船場JCT改築事業において、阿波座合流区間の車線増設部を開放しました。
- お客さまに最高の安全と安心を提供するため、リニューアル工事として、15号堺線玉出入口においてコンクリート床版取替を実施するなど、大規模更新・修繕事業を進めました。また、「お客さま満足アッププラン2018」の取り組みでは、企画割引「阪神高速ETC乗り放題パス」の販売やTwitterによる情報提供の開始など、お客さまサービスの向上に努めました。

【平成31年3月期通期の見通し】

- 料金収入は、1,885億円(前年同期比24億円増)となる見込みです。
- 道路資産賃借料は、1,452億円(前年同期比33億円増)となる見込みです。
- 管理費用は、447億円(前年同期比5億円増)となる見込みです。
- この結果、高速道路事業の営業損失は11億円(前年同期は営業利益8億円)となる見込みです。

(2) 関連事業

【平成31年3月期中間期の業績】

- 受託事業は、大和川線の工事受託等により、営業収益は7億円(前年同期比3億円減)、営業費用は7億円(同3億円減)となり、営業損失は12百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。
- その他の事業は、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を展開したことにより、営業収益は23億円(前年同期比1億円増)、営業費用は19億円(同1億円増)、営業利益は3億円(同41百万円増)となりました。

(主なピックアップ)

- 徹底したお客さま目線でのサービス向上を目指した休憩所施設の改善等に取り組みました。

【平成31年3月期通期の見通し】

- 関連事業の営業収益は84億円(前年同期比12億円増)、営業費用は78億円(同15億円増)、営業利益は6億円(同2億円減)となる見込みです。

(参考)平成31年3月期中間期の個別業績について

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	平成31年 3月期 中間期(A)	平成30年 3月期 中間期(B)	増減		平成31年 3月期 通期見通し	平成30年 3月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
営業収益						
高速道路事業	1,069	980	89	9.1%	2,996	2,065
料金収入	938	925	13	1.4%	1,885	1,861
道路資産完成高	130	54	76	140.1%	(注)1 1,110	203
その他売上	0	0	0	33.3%	0	0
関連事業	16	19	▲ 3	▲ 16.7%	50	38
受託事業	7	10	▲ 3	▲ 32.3%	28	17
その他の事業	9	8	0	2.5%	22	21
	1,086	1,000	86	8.6%	3,047	2,104
営業費用						
高速道路事業	1,065	976	88	9.1%	3,015	2,064
道路資産賃借料	725	710	14	2.0%	1,452	1,419
道路資産完成原価	130	54	76	140.1%	(注)1 1,114	203
管理費用	209	211	▲ 1	▲ 0.9%	449	441
関連事業	15	18	▲ 3	▲ 19.5%	48	36
受託事業	7	11	▲ 3	▲ 31.7%	28	17
その他の事業	7	7	▲ 0	▲ 2.4%	20	19
	1,081	995	85	8.5%	3,064	2,100
営業利益						
高速道路事業	4	3	0	26.5%	(注)1 ▲ 19	0
関連事業	1	0	0	43.5%	1	2
	5	4	1	29.7%	▲ 17	3
経常利益	7	7	▲ 0	▲ 2.4%	▲ 6	8
特別利益	0	67	▲ 67	-	0	67
中間(当期)純利益	5	53	▲ 47	▲ 89.1%	▲ 8	53

(注) 1 平成31年3月期通期見通しにおける高速道路事業の損失には、安全対策・サービス高度化事業として、高速道路機構への債務の引渡しを行わないで高速道路機構に帰属する道路資産を形成する事業を実施することによる損失(道路資産完成高と道路資産完成原価の差が3億円発生)が含まれております。

2 平成31年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。